

原 著

## 職域における歯科健診と個別保健指導による行動変容

金子 昇<sup>1)</sup> 葭原 明弘<sup>2)</sup> 濃野 要<sup>1)</sup> 山賀 孝之<sup>1)</sup>  
財津 崇<sup>3)</sup> 川口 陽子<sup>3)</sup> 宮崎 秀夫<sup>1,4)</sup>

**概要：**職域における歯科保健事業として、疾病の早期発見を目的とした歯科健診が主に行われてきた。こうした従来型の歯科健診から、行動・環境リスク発見型・行動変容支援型歯科健診への転換を目的として、日本歯科医師会で「標準的な成人健診プログラム・保健指導マニュアル」(生活歯援プログラム)が策定された。本調査ではこのプログラムに基づいた歯科健診と保健指導が、歯科健診単独に比べてどの程度優れているのか検討を行った。新潟市内の3企業の従業員129名(44.6±11.5歳)を対象としてランダムに2群に分け、介入群には生活歯援プログラムに準じた歯科健診と保健指導を、対照群には歯科健診のみを行った。保健行動を把握するための質問紙調査をベースライン時、3カ月後、6カ月後および1年後に行い、この間の行動変容を調べた。その結果、介入群と対照群のいずれにおいても「職場や外出先での歯磨き」や「フッ素入りの歯磨剤の使用」、「歯間ブラシ・フロスの使用」が有意に改善していた。ただ、介入群では1年後まですべての時点でベースライン時に比べ有意に改善していたのに対し、対照群では一部の時点で有意な改善がみられたのみであった。したがって、従来型の歯科健診でも保健行動の変容がある程度期待できるが、その期間は限定的であること、歯科健診に加え生活歯援プログラムに準じた保健指導を行うことで行動変容はより確実となり、効果が少なくとも1年間持続することが明らかとなった。

索引用語：成人歯科保健，保健指導，行動変容

口腔衛生会誌 69：27-33, 2019

(受付：平成30年6月12日／受理：平成30年10月2日)

### 緒 言

職域において、歯科疾患は欠勤や仕事の能率低下を引き起こす原因となり、労働損失をもたらす大きな問題である<sup>1)</sup>。さらに、歯周病は糖尿病<sup>2)</sup>や心疾患<sup>3,4)</sup>、腎臓疾患<sup>5,6)</sup>などの全身疾患との関連性が指摘されており、フロスや歯間ブラシの不使用は、心血管系イベントのリスク上昇<sup>7)</sup>やメタボリックシンドローム<sup>8)</sup>と関連していることが報告されるなど、成人における歯科保健活動の重要性は増加している。

こうした中、日本歯科医師会は平成21年に「標準的な成人歯科健診プログラム・保健指導マニュアル」(生活歯援プログラム)を策定した<sup>\*1)</sup>。これは歯科健診を、単に疾患を発見する場としてではなく、受診者の口腔内状態の改善と行動変容に繋がるような指導・支援の場と位置づけることで、従来型の歯科健診から行動・環境リ

スク発見型・行動変容支援型歯科健診への転換を目指したものである。このプログラムでは、まず質問紙により受診者の環境・行動診断を行う。この結果に基づいて受診者を類型化し、受診者に必要と考えられる情報提供・保健指導を行うというプロセスを取る。従来型の歯科健診がスクリーニングを主な目的としているのに対し、生活歯援プログラムは受診者の行動変容を主な目的としているといえる。

これまでに生活歯援プログラムに準拠した歯科健診と保健指導を行った調査がいくつか実施されている。佐々木らは北海道内の29の事業所においてこのプログラムに準拠した成人歯科健診を行い、10項目の保健行動のうち6項目で望ましい方向への変化がみられたことを報告している<sup>9-11)</sup>。また、岩本らは4都県の事業所・団体でこのプログラムに基づいた成人歯科健診を行い、同様に8項目の保健行動のうち6項目で有意な改善がみられ

<sup>1)</sup> 新潟大学大学院医歯学総合研究科予防歯科学分野

<sup>2)</sup> 新潟大学大学院医歯学総合研究科口腔保健学分野

<sup>3)</sup> 東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科健康推進歯学分野

<sup>4)</sup> 明倫短期大学歯科衛生士学科

<sup>\*1)</sup> 日本歯科医師会：標準的な成人歯科健診プログラム・保健指導マニュアル，<https://www.jda.or.jp/program/main.pdf> (2018年5月29日アクセス)。